(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 17 March 2022
(8) Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 12 April 2022
(9) Contact point for the notice : OOSEKI Ryouji, Machinery Budget Section, Machinery Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8 Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8511, Japan TEL 011―709―2311 ext. 5399

○開発機械第 22 号（No.22）

1　調達内容
(1) 品目分類番号　14
(2) 購入等件名及び数量
　令和４年度道路用映像蓄積装置製造及び据付調整　一式（電子入札対象案件）
(3) 開発機械第21号の１(3)に同じ。
(4) 納入期限　令和５年３月24日
(5) 開発機械第21号の１(5)に同じ。
(6) 開発機械第21号の１(6)に同じ。
(7) 開発機械第21号の１(7)に同じ。
2　競争参加資格
(1) 開発機械第21号の２(1)に同じ。
(2) 令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、Ａ又はＢ等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
(3) 開発機械第21号の２(3)に同じ。
(4) 開発機械第21号の２(4)に同じ。
(5) 開発機械第21号の２(5)に同じ。
(6) 開発機械第21号の２(6)に同じ。
(7) 開発機械第21号の２(7)に同じ。
3　入札書の提出場所等
(1) 開発機械第21号の３(1)に同じ。
(2) 開発機械第21号の３(2)に同じ。
(3) 開発機械第21号の３(3)に同じ。
(4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和４年３月17日12時00分
(5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和４年４月12日12時00分
(6) 開札の日時及び場所　令和４年４月14日10時20分　北海道開発局事業振興部機械課
(7) 開発機械第21号の３(7)に同じ。
4　開発機械第21号の４に同じ。
5　Summary
(1) The same with the notice above (No. 21)
(2) Classification of the products to be procured : 14
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : 1 set of Road Video Storage Equipment
(4) Delivery period : 24 March 2023
(5) The same with the notice above (No. 21)
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① The same with the notice above (No. 21)
② have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024
③ The same with the notice above (No. 21)
④ The same with the notice above (No. 21)
(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 17 March 2022
(8) Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 12 April 2022
(9) The same with the notice above (No. 21)

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和４年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和４年２月15日
支出負担行為担当官
北海道開発局室蘭開発建設部長　篠宮　章浩

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発室蘭第 22 号（No.22）

1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量
　室蘭開発建設部管内　庁舎及び河川管理用施設等で使用する電気（低圧）一式（電子入札対象案件）
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 供給期間　令和４年７月１日から令和５年６月30日まで
(5) 供給場所　仕様書のとおり。
(6) 入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下第２位まで含むことができる。）に契約電力を乗じた金額及び使用電力量に対する単価（小数点以下第２位まで含むことができる。）に当局の提示する各月の予定使用電力を乗じた金額の各月の合計金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）の１年間の総額を記載すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
　ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。
(7) 電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
(4) 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
(5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
(6) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
(7) 電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
(8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒051―8524 北海道室蘭市入江町１番地14
　北海道開発局室蘭開発建設部契約課上席契約専門官　青木　秀人　電話0143―25―7024
(2) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　政府電子調達（ＧＥＰＳ）
　https://www.geps.go.jp
　上記３(1)の問い合わせ先に同じ。
(3) 入札説明書の交付方法　上記３(1)の交付場所にて交付する。
(4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和４年３月18日12時00分
(5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和４年４月26日16時00分
(6) 開札の日時及び場所　令和４年４月27日10時00分　北海道開発局室蘭開発建設部入札室
(7) 本業務に係る落札決定及び契約締結は、令和４年４月27日を予定しているが、予算成立が４月28日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。